

一般質問

9名通告順

子宮頸がんの予防政策を

高杉 徹議員

○子宮頸がんワクチン接種の無料化対策について

質問 子宮頸がんはがんの中で唯一ワクチン接種で予防することができ

る。日本では現在1年間に約1万5千人が子宮頸がんにかかり、残念ながら3千5百人が死亡している。しかもこの20年間でこのがんの発症が倍増する勢いで20代から30代に増えている。そのほとんどがヒトパピローマウイルスによって起こり、10代前半にワクチンを接種すれば7割以上予防できる。しかし、社会保険の適用がなく、全額自己負担で、半年間に3回の接種が必要となり、合計で約5万円である。以上のことをふまえて、①当市で子宮頸がんワクチンの接種率を高めるため、公費助成による無料化政策を早期に実施していく考えはあるか。②がん予防には、検診の受診

率を高めることと、ワクチン接種を併せて行うことが必要だ。当市の総合的な予防政策をどう考えるのか。

答弁(保健福祉部長)厚生労働省が予防接種事業のあり方について、5月中に広く意見を求め、子宮頸がんワクチンの個人負担に全国の市町村で、負担に格差が生じることが不公平であり国民的観点から全額国庫負担で実施出来るよう常総市として、強く要望した。

今後、当市が接種率を高めるために集団接種として実施した場合、初年度対象者は11〜14歳女子全員約1千2百人が該当し、ワクチン代・人件費等の概算で4千7百万円程度の経費が必要。次年度以降は1学年を対象とするので約1千2百万円程度。今後、財源の確保策や、開始時期、副反応の問題、対象年齢、実施方法等について医師会

の先生方に相談しながら、早期に実施できるよう検討したい。

次に、常総市のがん予防の総合的な政策について、検診の受診率を高めることと、ワクチン接種を併せて行うこと。生徒や保護者等に対する子宮頸がん・性感染症及び母体保護の重要性等の知識の普及、定期的な検診の必要性について啓蒙啓発することで、予防と早期発見が出来ると考えている。

〈その他の質問事項〉

○高齢者や障がい者を守る成年後見制度について。

○市街地賑わい再生事業と商業活性化について。



きぬ医師会病院

ら実施している子宮頸がん検診無料クーポン券の活用状況はどのようになっているか。当然受診率向上が図られていると思うが、受診率は前年度と比較してどのような数値になっているか。

答弁(保健福祉部長)子宮頸がん検診は直近で対象者1万7203人。平成20年度は受診者1669人で受診率9.7%、平成21年度は、受診者2138人で受診率12.4%。人数で469人、率で2.7%の増加。子宮頸がんの無料クーポン券の活用状況は対象者2182人、受診者391人で無料クーポン券のみの受診率は17.92%。この受診者のうち初めて検診を受けた方が334名。検診結果は9名が精密検査対象者で、20歳代が6名、その中の1名がかなり早期のがんの段階で発見され治療に結びついた。

子宮頸がん・性感染症及び母体保護の重要性等の知識の普及、定期的な検診の必要性について啓蒙啓発に引き続き努めていく。

次に、予防ワクチンを小中学生に全額補助で接種するかについて、今後国の動

子宮頸がんの予防接種に公費助成を

岡野一男議員

○子宮頸がんについて

質問 質問を行う前にがんと戦っている方々に「がんに負けないで」と声援を送りながら質問する。子宮頸がん予防ワクチンが平成21年10月16日に薬事承認され、12月22日から発売された。新聞報道によると栃木県大田原市が小学校6年生を対象に集団接種を市の全額負担により実施。茨城では当

市が一番に取り組んで欲しいと願っていたが、大子町が中学1年生女子を対象に全額補助で接種を実施する補正予算を提案。

子宮頸がん予防ワクチンは高額のため普及されていないが、全額補助を行う考えはあるか。県内の接種可能な医療機関は141と聞いているが、市内には何箇所あるのか。平成21年度か